

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高	(千円)	24,881,662	23,900,568	58,099,863
経常利益	(千円)	546,961	351,456	2,281,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	354,200	237,673	1,465,688
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	351,587	395,086	1,049,517
純資産額	(千円)	15,629,584	16,405,021	16,198,050
総資産額	(千円)	33,055,465	33,179,858	43,186,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.16	20.24	124.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.3	49.4	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,183,988	1,224,937	2,342,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	72,375	61,462	208,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,559,426	1,226,288	607,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,668,126	3,831,756	3,891,868

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.09	1.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安に伴う輸出関連企業の収益かさ上げ期待などの好材料があるものの、中国の景気減速懸念、また、日本銀行が掲げる2%の物価安定目標の達成は実現に至らないなど、景気の回復は足踏み状態が続いております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、農業に多大な影響を及ぼすと想定されるTPP（環太平洋パートナーシップ協定）については、トランプ次期米大統領が離脱を表明するなど、不透明感が高まっております。

このような状況のなか当社グループの業績は、農材事業や種苗事業が順調だったものの、施設材事業がこれまで大きく伸長した反動などから低調に終わり、前年同期と比べ後退いたしました。

売上高239億円で前年同四半期比9億81百万円（3.9%）の減収となり、利益面でも営業利益3億15百万円で前年同四半期比1億75百万円（35.8%）減、経常利益3億51百万円で前年同四半期比1億95百万円（35.7%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円で前年同四半期比1億16百万円（32.9%）減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でカボチャの輸出やレタスの国内販売が伸長したことや、緑化工事用種苗の販売が増加し、売上高34億22百万円で前年同四半期比1.6%の増収となり、利益面においても、セグメント利益は4億29百万円で前年同四半期比5.6%増となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸資材の需要低迷などにより、売上高34億8百万円で前年同四半期比2.7%減収となりました。利益面においては、家庭菜園向けオリジナル野菜苗の販売増により採算性が向上したことや、販売費及び一般管理費が減少したことから、セグメント損失66百万円（前年同四半期のセグメント損失は79百万円）で損失は減少いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、除草剤の需要増や企画提案力を生かした営業展開で販売増となり、売上高106億59百万円で前年同四半期比4.4%増となり、セグメント利益も1億60百万円で前年同四半期比78.2%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期、前々期と業績上積み要因となった雪害復旧需要が一巡したことや、売上高62億97百万円で前年同四半期比18.3%減となり、セグメント利益も2億7百万円で前年同四半期比55.5%減となりました。

造園事業

売上高1億12百万円で前年同四半期比28.4%増となったものの、セグメント損失は4百万円（前年同四半期のセグメント損失は3百万円）と損失が拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して60百万円減少し、38億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、12億24百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額117億92百万円が、売上債権の減少額93億76百万円及びたな卸資産の減少額12億98百万円を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、12億26百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、291,118千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 信子	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	294	2.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	262	2.22
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
グリーン興業株式会社	群馬県前橋市岩神町1-6-13	182	1.54
計	-	3,473	29.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,710,300	117,103	-
単元未満株式	普通株式 31,026	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,103	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	31,300	-	31,300	0.27
計	-	31,300	-	31,300	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,368	4,165,256
受取手形及び売掛金	22,162,699	12,830,657
商品	7,254,228	5,852,845
その他	1,343,698	1,938,134
貸倒引当金	76,747	44,171
流動資産合計	34,909,248	24,742,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,523	4,196,523
その他(純額)	1,714,512	1,731,191
有形固定資産合計	5,911,036	5,927,715
無形固定資産		
投資その他の資産	55,534	40,243
その他	2,323,724	2,488,132
貸倒引当金	12,564	18,956
投資その他の資産合計	2,311,159	2,469,175
固定資産合計	8,277,730	8,437,135
資産合計	43,186,978	33,179,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,501,299	11,233,737
短期借入金	935,000	2,395,000
未払法人税等	367,467	117,467
その他	1,274,069	1,118,147
流動負債合計	25,077,836	14,864,352
固定負債		
退職給付に係る負債	1,658,399	1,673,179
役員退職慰労引当金	127,075	111,850
その他	125,617	125,454
固定負債合計	1,911,091	1,910,484
負債合計	26,988,928	16,774,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	12,835,421	12,885,231
自己株式	20,984	21,236
株主資本合計	16,070,925	16,120,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,337	653,308
退職給付に係る調整累計額	391,212	368,770
その他の包括利益累計額合計	127,125	284,538
純資産合計	16,198,050	16,405,021
負債純資産合計	43,186,978	33,179,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	24,881,662	23,900,568
売上原価	20,988,508	20,167,231
売上総利益	3,893,153	3,733,336
販売費及び一般管理費	1 3,401,418	1 3,417,585
営業利益	491,735	315,751
営業外収益		
受取配当金	18,526	16,371
受取家賃	30,707	29,094
その他	18,502	8,484
営業外収益合計	67,736	53,950
営業外費用		
支払利息	12,505	9,833
為替差損	-	8,412
その他	6	-
営業外費用合計	12,511	18,245
経常利益	546,961	351,456
特別損失		
投資有価証券評価損	2,772	-
固定資産処分損	2,866	17
特別損失合計	5,638	17
税金等調整前四半期純利益	541,322	351,439
法人税等	187,122	113,765
四半期純利益	354,200	237,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,200	237,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	354,200	237,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,260	134,971
退職給付に係る調整額	3,648	22,441
その他の包括利益合計	2,612	157,413
四半期包括利益	351,587	395,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,587	395,086

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,322	351,439
減価償却費	106,003	102,870
売上債権の増減額(は増加)	10,663,171	9,376,254
たな卸資産の増減額(は増加)	971,038	1,298,394
仕入債務の増減額(は減少)	12,706,821	11,792,158
その他	293,703	239,300
小計	718,989	902,500
法人税等の支払額	469,671	328,192
その他	4,672	5,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,988	1,224,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,935	64,888
その他	14,559	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,375	61,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,730,000	1,460,000
配当金の支払額	163,813	181,558
その他	6,760	52,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559,426	1,226,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,062	60,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,064	3,891,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668,126	3,831,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給与及び手当	977,171千円	990,451千円
従業員賞与	339,399	340,299
退職給付費用	103,552	118,894
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	6,300

2 業績の季節的変動

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	3,001,626千円	4,165,256千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	2,668,126	3,831,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	164,394	14	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月5日 取締役会	普通株式	129,158	11	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	187,862	16	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(注)平成28年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、平成28年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	129,153	11	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,369,725	3,503,665	10,210,187	7,710,747	87,338	24,881,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,820	438	644	1,645	-	20,547
計	3,387,545	3,504,103	10,210,831	7,712,392	87,338	24,902,209
セグメント利益又は損失()	406,208	79,657	90,226	466,079	3,945	878,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,911
全社費用(注)	387,176
四半期連結損益計算書の営業利益	491,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,422,872	3,408,617	10,659,379	6,297,578	112,122	23,900,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,313	55	953	1,472	-	18,793
計	3,439,185	3,408,672	10,660,332	6,299,050	112,122	23,919,361
セグメント利益又は損失()	429,070	66,719	160,818	207,625	4,719	726,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	726,075
全社費用(注)	410,324
四半期連結損益計算書の営業利益	315,751

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円16銭	20円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	354,200	237,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	354,200	237,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,742	11,741

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 129,153千円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年2月13日

(注)平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。